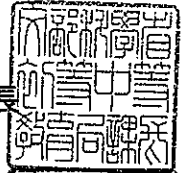


21初幼教第13号
雇児総発0331第1号
平成22年3月31日

各 都道府県 民生主管部（局）長 殿

文部科学省初等中等教育局幼児教育課長



厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長



子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の
執行状況等の報告・公表について

標記については、「平成21年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）交付要綱」（平成21年7月1日21文科初第6476号・厚生労働省発雇児0701第9号）（以下「交付要綱」という。）5（8）及び「安心こども基金管理運営要領」（平成21年3月5日20文科初第1279号・雇児発第0305005号）（以下「運営要領」という。）第2（9）に定められているところであるが、その取扱いについて下記のとおりとしたので通知する。

記

（事業実施状況報告）

- （1）運営要領に基づく事業実施状況報告については、運営要領別紙様式に基づき決算終了後速やかに文部科学大臣及び厚生労働大臣へ提出することとする。（実際の提出先は厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課とし、文部科学大臣及び厚生労働大臣宛の公文一通を提出することとする。以下、文部科学大臣及び厚生労働大臣への提出については同じ。）

ただし、運営要領第2(8)の区分ごとの精算及び(7)の事業の終了時における精算については、それぞれ運営要領に定められた期限までに運営要領別紙様式に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣へ提出することとし、上記の決算終了後の事業実施状況報告の提出は不要である。

(執行状況等の公表)

(2) 安心子ども基金の執行状況等については、平成20年度補正予算措置分及び平成21年度補正予算措置分(第1次補正予算分と第2次補正予算分を合算したもの。以下同じ。)にかかる文部科学省所管予算、厚生労働省所管予算について別紙様式に基づき作成し、平成21年度補正予算措置分については文部科学省・厚生労働省ホームページ及び各都道府県ホームページ等で公表することとする。(平成20年度補正予算措置分については提出していただくが公表は求めない。)

(3) 上半期分は、9月30日までの状況について10月31日までに文部科学大臣及び厚生労働大臣へ別紙様式を提出するとともに、各都道府県のホームページ等においても11月14日までに公表を行うこととする。

(4) 下半期分及び通年分は、3月31日まで(当該年度内に実施した事業にかかる支出を翌年度に行う場合は5月31日まで)の状況を翌年度の7月15日までに文部科学大臣及び厚生労働大臣へ別紙様式を提出するとともに、各都道府県のホームページ等においても翌年度の7月31日までに公表を行うこととする。ただし、下半期分と通年分は必ず区別して提出及び公表することとする。

(5) 公表は、基金事業が終了し解散するまでの期間、継続して行うこととする。

(6) 別紙様式の提出にあたっては、電子媒体を併せて提出することとする。

提出先：厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調整係

(別紙様式)

平成20年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(文部科学省分)

単位:百万円

基金名称		
基金設置法人名		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	0百万円
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(0百万円)
B	平成○年度○半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	0百万円
E	翌半期の執行 見込みについて	
	(執行見込額)	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期までの合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

(別紙様式)

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(文部科学省分)

単位:百万円

基金名称		
基金設置法人名		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	0百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額) (0百万円)
B	平成〇年度〇半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	0百万円
E	翌半期の執行 見込みについて	
	(執行見込額)	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

(別紙様式)

平成20年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(厚生労働省分)

単位:百万円

基金名称		
基金設置法人名		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	0百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額) (0百万円)
B	平成○年度○半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	0百万円
E	翌半期の執行 見込みについて	
	(執行見込額)	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期までの合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

⋮

⋮

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

(別紙様式)

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(厚生労働省分)

単位:百万円

基金名称		
基金設置法人名		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	0百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額) (0百万円)
B	平成〇年度〇半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	0百万円
E	翌半期の執行 見込みについて	
	(執行見込額)	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

作成要領

【平成21年度補正予算において設けられた基金の執行状況等について】

- 1 入力単位について「単位:百万円」となっている箇所は、百万円未満が四捨五入表示されますが、入力の際には、端数をコンマ以下で入力してください。
- 2 B欄、C欄及び各半期合計欄については、入力の必要はありません。
- 3 D欄は、記載例を参考に支出1件毎に一行で入力してください。また、支出先から何らかの理由で金銭の返納を受けた場合には、金額をマイナス(-)入力してください。
- 4 D欄は、上半期分は4月から9月分について記載、下半期分は10月から翌年5月分まで記載し、通年分は上半期と下半期を合わせた4月から翌年5月分まで記載してください。(記載例は通年分の例)
- 5 F欄の「運用収入」について、国から交付された補助金以外の金銭とそれ以外の金銭を混在して運用している場合、運用開始から運用収入発生までの日々の残額の合計額を基礎として按分した額を入力してください。
例:国からの補助金100万円、その他の金銭50万円を30日間運用した後、国からの補助金50万円、その他の金銭50万円を10日間運用し、その結果、利息15万円を得た場合。
$$100\text{万円} \times 30\text{日} + 50\text{万円} \times 10\text{日} : 50\text{万円} \times 40\text{日} = 3,500 : 2,000 = 7 : 4$$
$$\text{運用収入欄記載額} = 15\text{万円} \times 7 / 11 = \underline{105,000\text{円}}$$

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(厚生労働省分)

単位:百万円

基金名称		安心こども基金	
基金設置法人名		〇〇県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		333百万円
		(国からの交付決定額)	(330百万円)
		(運用収入額)	(3百万円)
B	平成21年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)		229百万円
C	執行(支出)済み額		104百万円
E	翌半期の執行 見込みについて	〇月に〇〇市他〇市町村に対し計110万円を交付予定。	
	(執行見込額)		229百万円

注意！：
単位:百万円(百万円未満もコ
ンマ以下で入力)で入力してく
ださい。
例:1,234,000円→1.234百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	業務実施提要により、預貯金に よる運用が規定されているため	200百万円	1,200,000円
短期・長期信託		130百万円	1,500,000円
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	101百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	3百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	助成金	保育所緊急整備事業	100,000,000	〇〇市ほか 計〇自治体
9月	補助金	家庭的保育者研修事業	1,000,000	(福)〇〇〇他 計〇団体
10月	委託料	地域子育て創生事業	2,000,000	(福)〇〇〇他 計〇団体
10月	借料及び損料	助成金管理システム借料一式	600,000	(株)〇〇社
12月	賃金	事務補佐員雇上げ	500,000	個人 計〇名
			104,100,000	

注意！
入力は、2009/4
又は
H21.4
の形式で入力してくだ
さい。

注意！
円単位で入力してくだ
さい。

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(文部科学省予算分)

単位:百万円

基金名称	〇〇県安心こども基金		
基金設置法人名	〇〇県		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	333百万円	
		(国からの交付決定額)	(330百万円)
		(運用収入額)	(3百万円)
B	平成21年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	173百万円	
C	執行(支出)済み額	160百万円	
E	翌半期の執行 見込みについて	本年11月に個人計〇名に対し計110万円を交付予定。 その他残額については、平成22年度以降、順次交付予定。	
	(執行見込額)	173百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	業務実施提要により、預貯金による運用が規定されているため	200百万円	1,200,000円
短期・長期信託		130百万円	1,500,000円
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	160百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	助成金	遊具等環境整備事業	100,000,000	(学)〇〇〇ほか 計〇件
9月	人件費	パート職員	568,000	個人 計〇名
9月	助成金	デジタルテレビ整備事業	30,000,000	(学)〇〇〇ほか 計〇件
9月	助成金	認定子ども園等における教育の質の向上のための研修支援事業	30,000,000	〇〇市ほか 計〇自治体
9月	助成金	認定子ども園等における教育の質の向上のための研修支援事業	320,500	(社)〇〇〇
9月	助成金返納	助成金額の変更による返納金受け入れ	-469,000	個人 計〇名